

平成 30 年度
オホーツク管内地方公営企業会計決算の概要

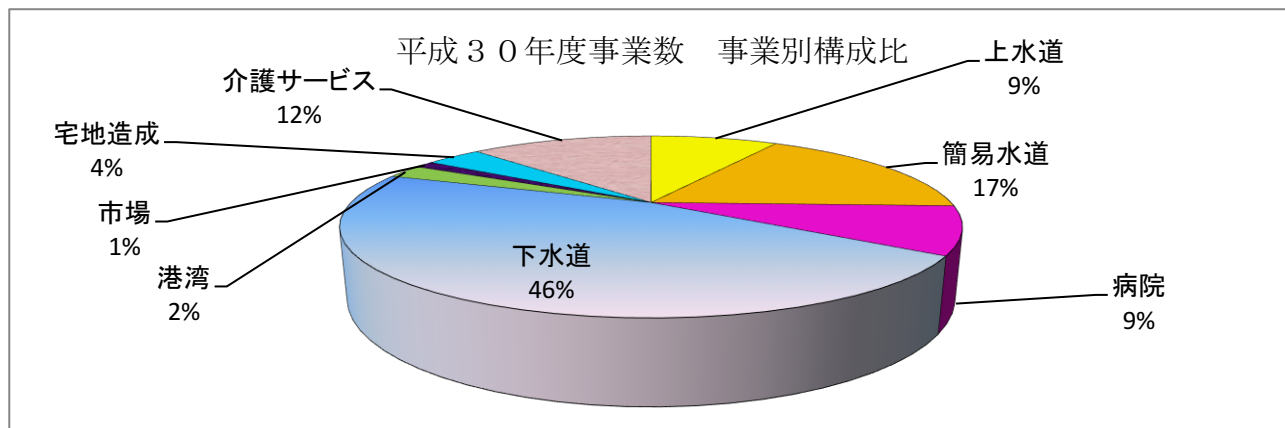
北海道オホーツク総合振興局
地域創生部地域政策課市町村係

1 事業数

地方公営企業を経営している団体数は19であり、事業数は82事業（法適用22事業、法非適用60事業）となっている。

地方公営企業の企業数

事業		平成30年度	平成29年度	増減
上水道		7	8	△1
簡易水道		14	13	△1
病院		7	7	0
下水道	公共	9	9	0
	特環	14	14	0
	農集	4	5	△1
	漁集	3	3	0
	個別	8	8	0
	計	38	39	△1
港湾		2	2	0
市場		1	1	0
宅地造成	臨海	2	2	0
	その他	1	1	0
	計	3	3	0
介護サービス		10	10	0
合計		82	83	△1



2 職員数

地方公営企業に従事する職員数は 595 人であり、前年度に比べ 10 人、1.7%減少している。

前年度に比べ職員数が減少した主な事業は、下水道事業（4 人、5.2%）である。

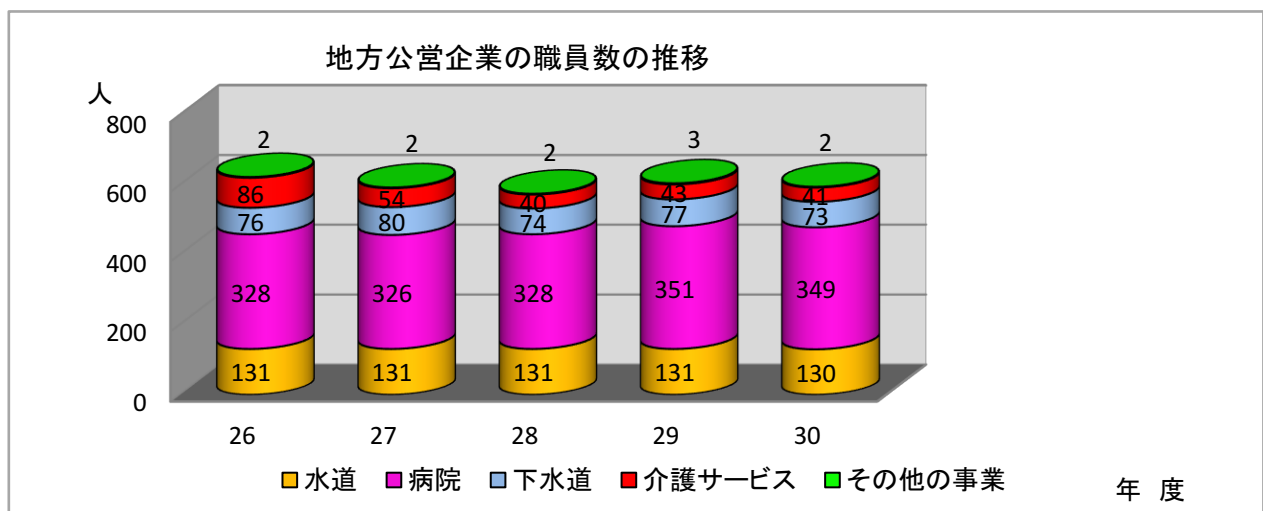
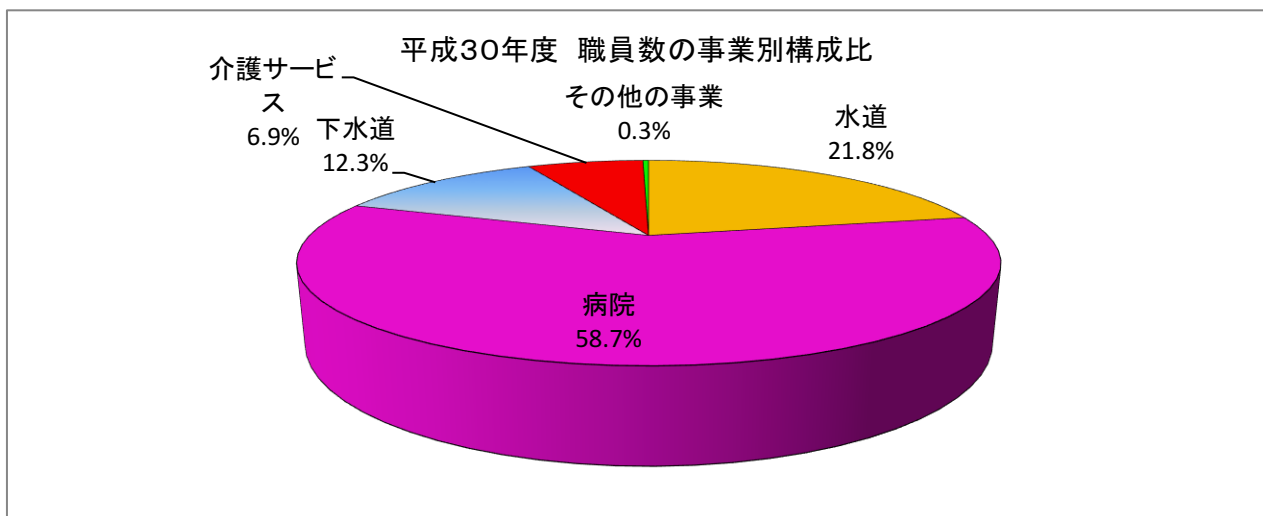
また、事業別の職員数は、病院事業が 349 人と最も多く全体の 58.7%を占め、次いで水道事業（130 人、21.8%）、下水道事業（73 人、12.3%）となっている。

地方公営企業の職員数の状況

(単位：人、%)

事業	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増減率
水 道	130	131	△ 1	△ 0.8
病 院	349	351	△ 2	△ 0.6
下 水 道	73	77	△ 4	△ 5.2
介 護 サービス	41	43	△ 2	△ 4.7
そ の 他 の 事 業	2	3	△ 1	△ 33.3
合 計	595	605	-10	△ 1.7

(注) 水道は、上水道事業と簡易水道事業を合計したものである。



3 決算規模

決算規模は 405 億 86 百万円で、前年度に比べ 5 億 35 百万円、1.3%減少している。

前年度に比べ決算規模が減少した主な事業は、下水道事業（△9 億 51 百万円、5.4 %）であり、増加した事業は、病院事業（4 億 82 百万円、5.2%）である。

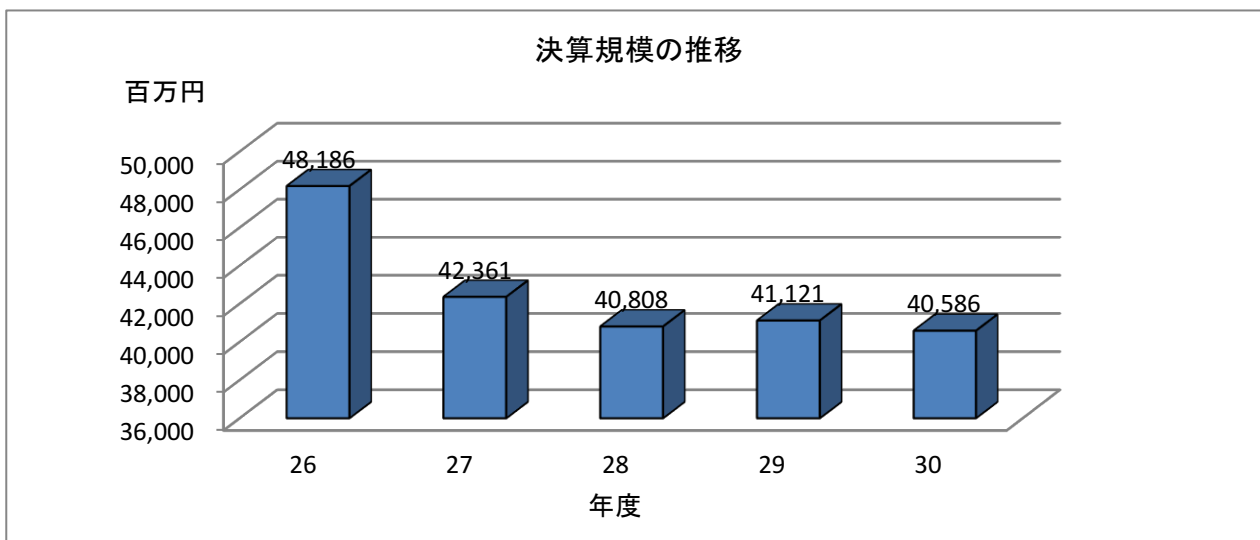
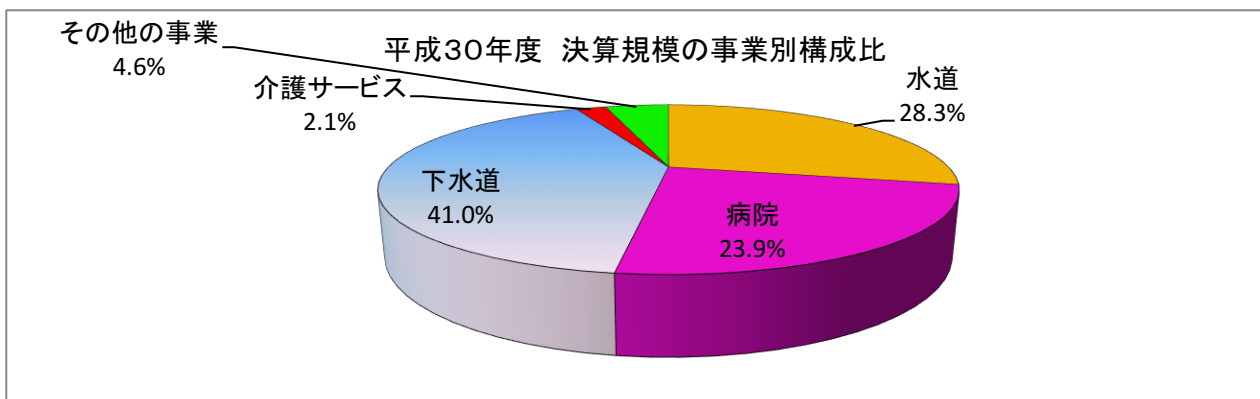
決算規模の大きな事業は、下水道事業が 166 億 53 百万円（41.0%）、水道事業が 115 億 4 百万円（28.3%）、病院事業が 97 億 8 百万円（23.9%）の順となっている。

地方公営企業の決算規模の状況

（単位：百万円、%）

事業	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増減率
水道	11,504	11,134	370	3.3
病院	9,708	9,226	482	5.2
下水道	16,653	17,604	△ 951	△ 5.4
介護サービス	870	1,020	△ 150	△ 14.7
その他の事業	1,851	2,137	△ 286	△ 13.4
合計	40,586	41,121	△ 535	△ 1.3

（注）水道は、上水道事業と簡易水道事業を合計したものである。



4 経営状況

(1) 経常収支

経常収支が黒字の事業は72事業で、前年度に比べ1事業増加し、赤字の事業は10事業で前年度より2事業減少となっている。

経常収支は29億8百万円の黒字で、前年度に比べ4億29百万円、14.8%減少している。

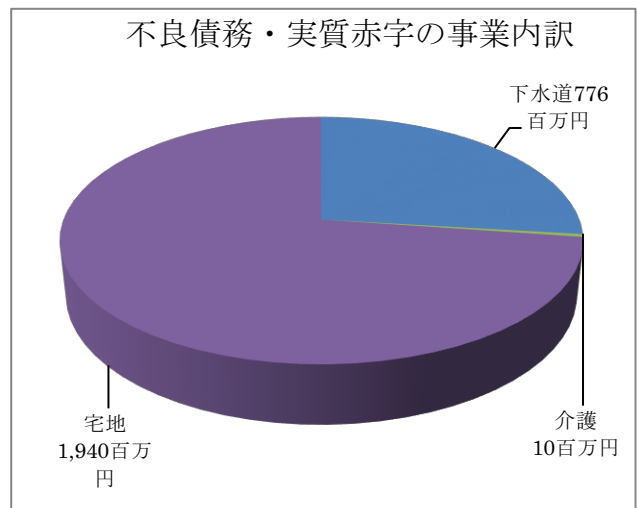
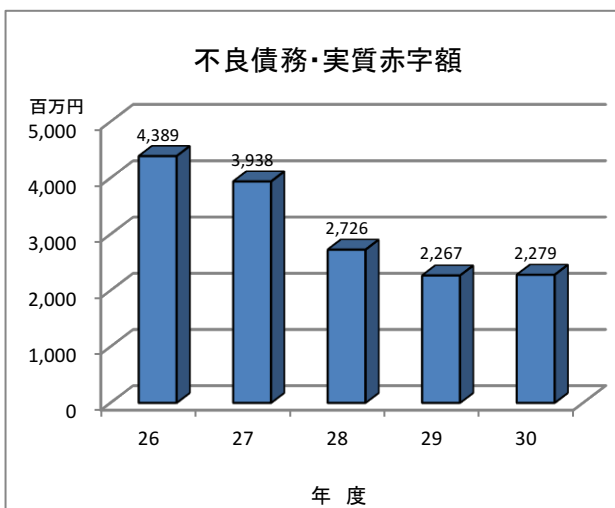
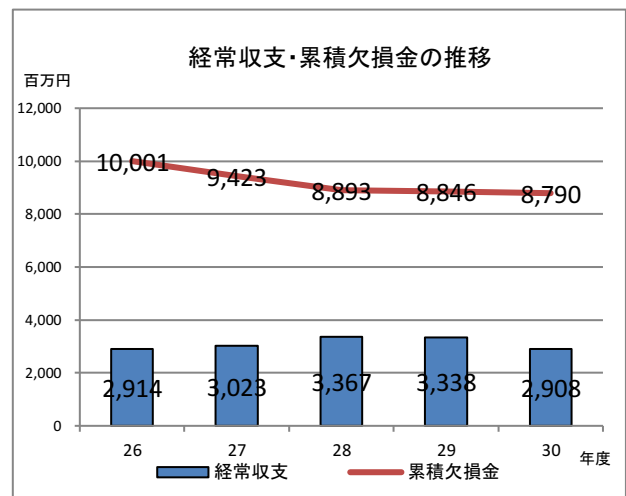
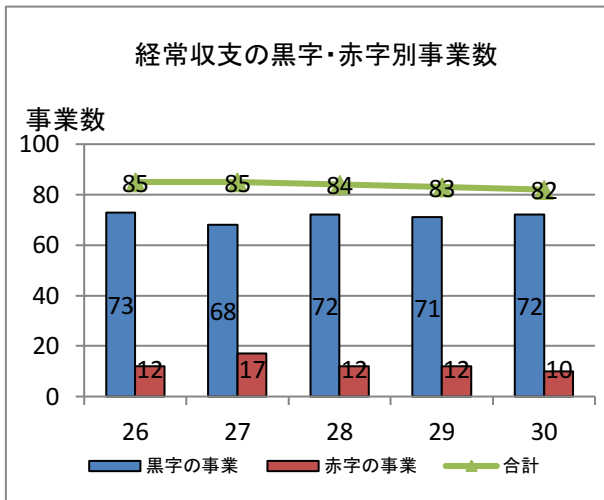
主な事業別の経常収支は、水道事業が7億31百万円の黒字、下水道事業が23億66百万円の黒字、病院事業が2億93百万円の赤字となっている。

(2) 累積欠損金

累積欠損金を有する事業は、8事業で、前年度に比べて1事業減少している。累積欠損金の額は87億90百万円で、前年度に比べ57百万円、0.6%減少している。このうち、病院事業は前年に比べ2億46百万円、4.6%増加している。

(3) 不良債務・実質赤字

不良債務・実質赤字を有する事業は5事業で、前年度に比べ、1事業減少している。不良債務・実質赤字の額は、22億79百万円で、前年度に比べ12百万円、0.5%増加している。



(4) 資金不足

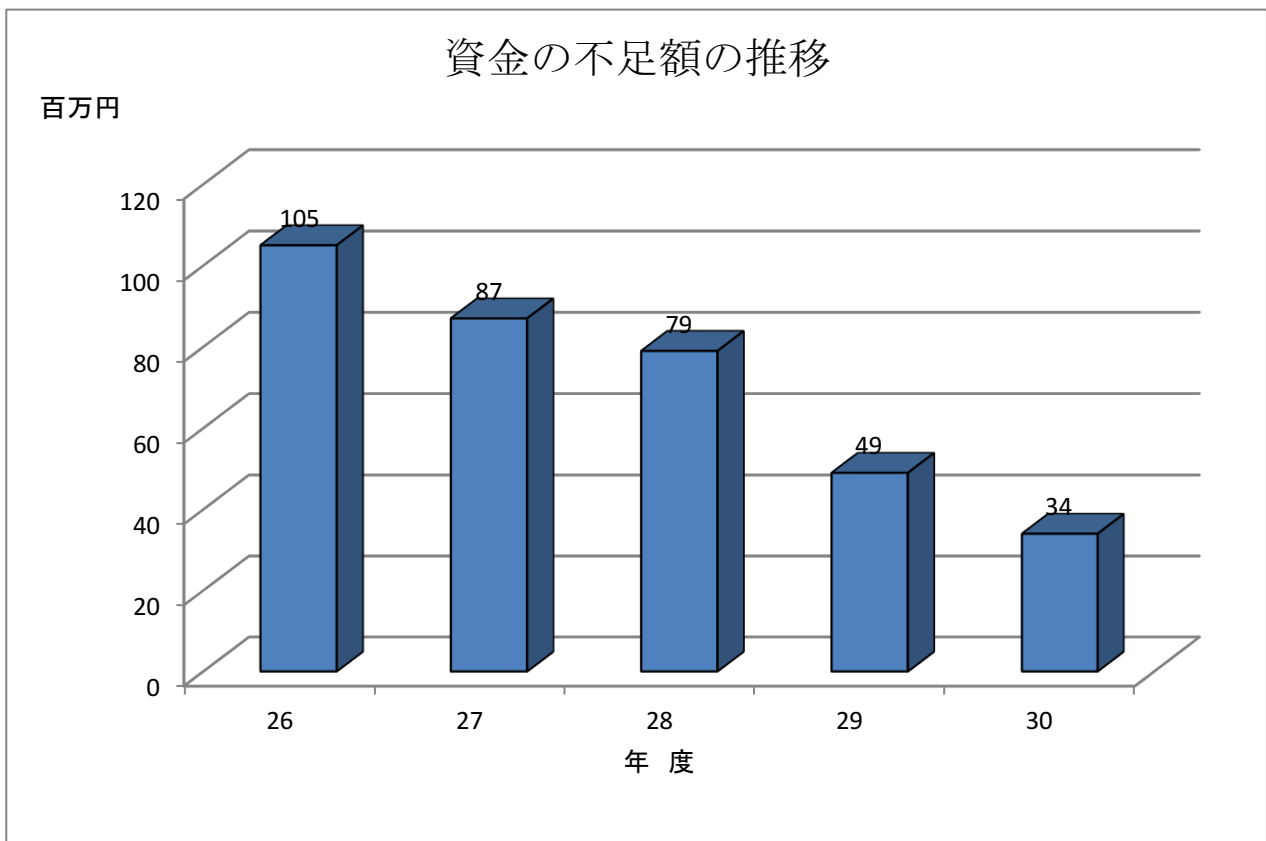
地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定することとなった公営企業会計の「資金不足比率」（一般会計等における実質赤字に相当）が発生している事業は1会計で、前年度に比べ1事業減少しており、資金不足額は34百万円で、前年度に比べ15百万円、30%減少している。

(注) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律が平成19年度に施行されたことにより、市町村等においては、毎年度の公営企業会計の決算にあたり、資金の不足額を算定し、これを事業の規模で除した資金不足比率を公表することとなった。

資金不足比率が基準の20%以上である場合は、経営健全化計画を策定し、資金不足の解消に向けた経営の健全化に取り組むこととされている。

資金の不足額が発生している会計数の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
会計数	1	1	1	2	1



5 建設投資額

建設投資額は92億9百万円で、前年度に比べ32百万円、0.3%増加している。

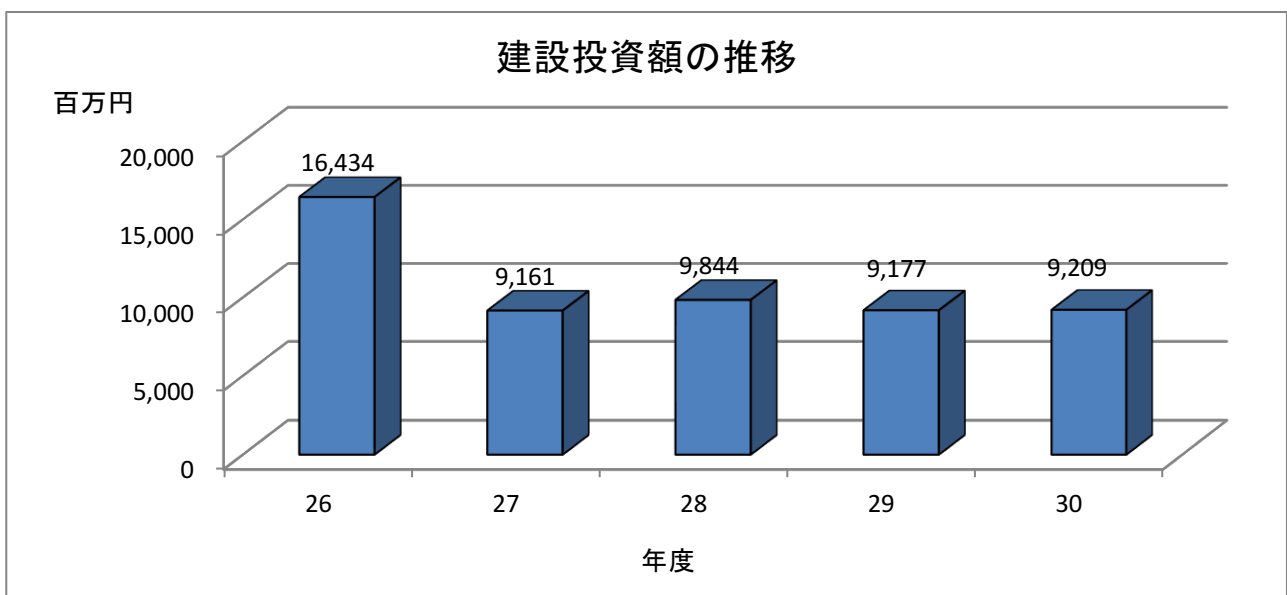
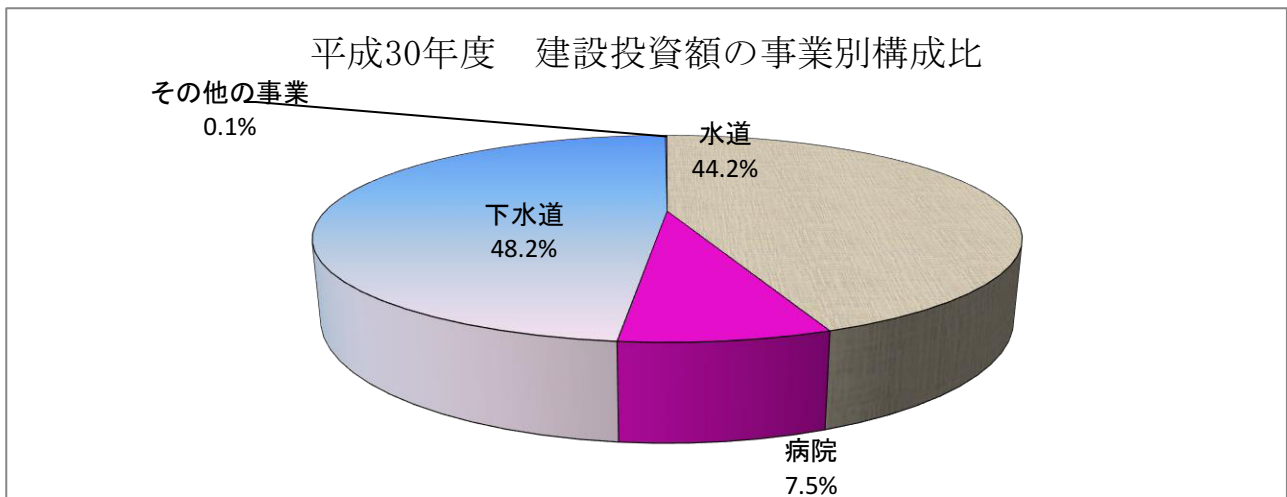
建設投資額が増加した事業は、水道事業（1億23百万円、3.1%）及び病院事業（3億76百万円、119%）で、減少した事業は、下水道事業（△4億19百万円、△8.6%）、介護サービス事業（48百万円、△82.8%）の順となっている。

地方公営企業の建設投資額の状況

（単位：百万円、%）

事業	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
水道	4,070	3,947	123	3.1
病院	692	316	376	119.0
下水道	4,437	4,856	△419	△8.6
介護サービス	10	58	△48	△82.8
その他の事業	0	0	0	0
合計	9,209	9,177	32	0.3

（注）水道は、上水道事業と簡易水道事業を合計したものである。



6 繰入金

他会計からの繰入金は103億1百万円で、前年度に比べ32百万円、0.3%減少している。

他会計からの繰入金が減額となっている事業は、下水道事業（△92百万円、△1.7%）、介護サービス事業（△1億46百万円、△36.8%）及びその他事業（△93百万円、△68.4%）となっている。

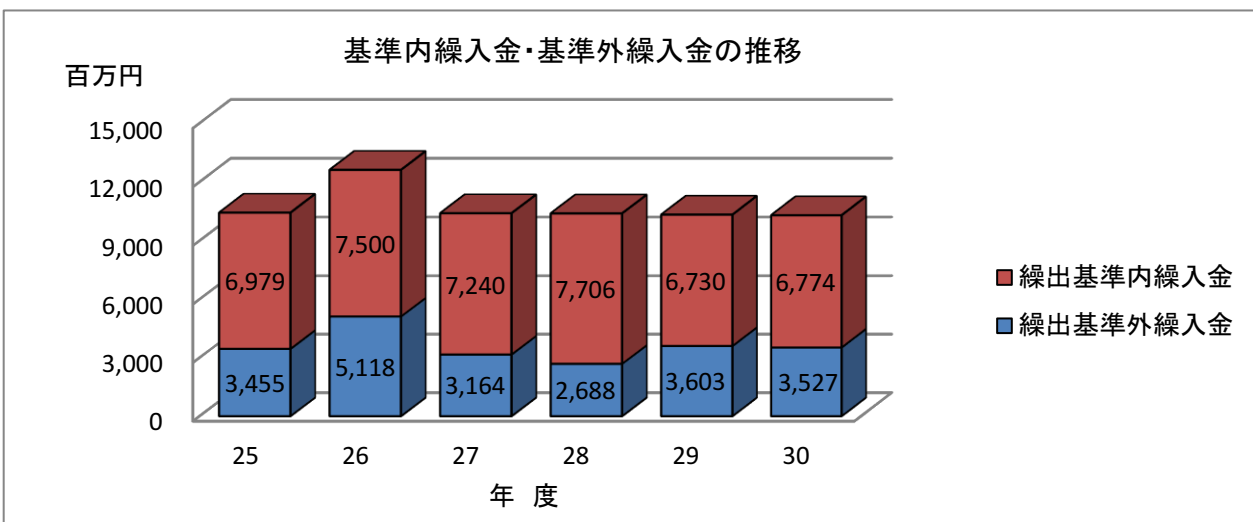
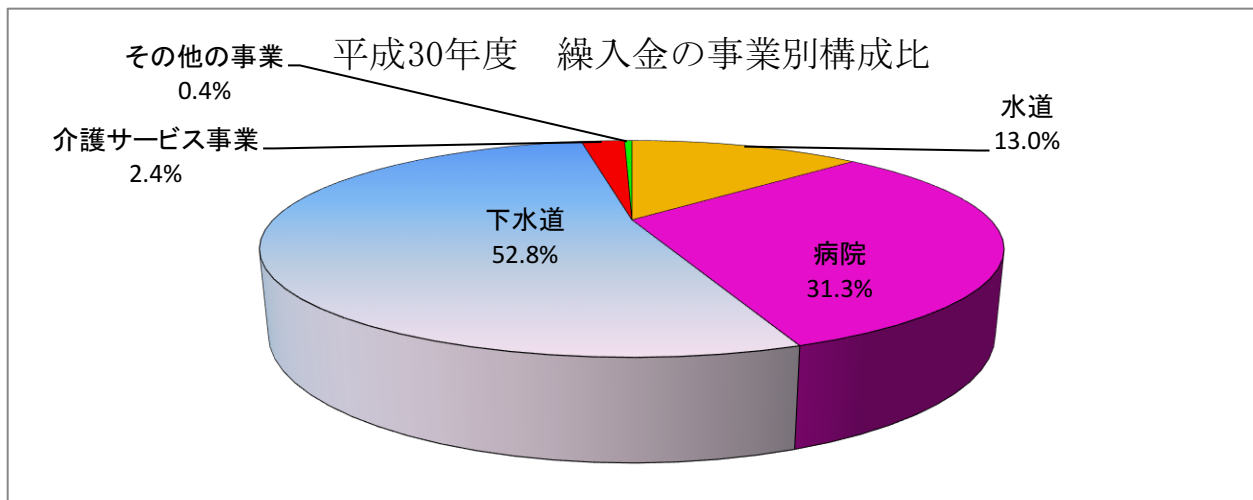
繰入金のうち、国が示している繰出基準を超える繰入金（繰出基準外繰入額）は、35億27百万円で、前年度に比べ76百万円、2.1%減少している。

繰入金の状況

（単位：百万円、%）

事業	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
水道	1,336	1,145	191	16.7
病院	3,228	3,120	108	3.5
下水道	5,443	5,535	△92	△1.7
介護サービス	251	397	△146	△36.8
その他の事業	43	136	△93	△68.4
合計	10,301	10,333	△32	△0.3

（注）水道は、上水道事業と簡易水道事業を合計したものである。



7 企業債現在高

企業債の現在高は1,312億70百万円で、前年度に比べ46億5百万円、3.4%減少している。

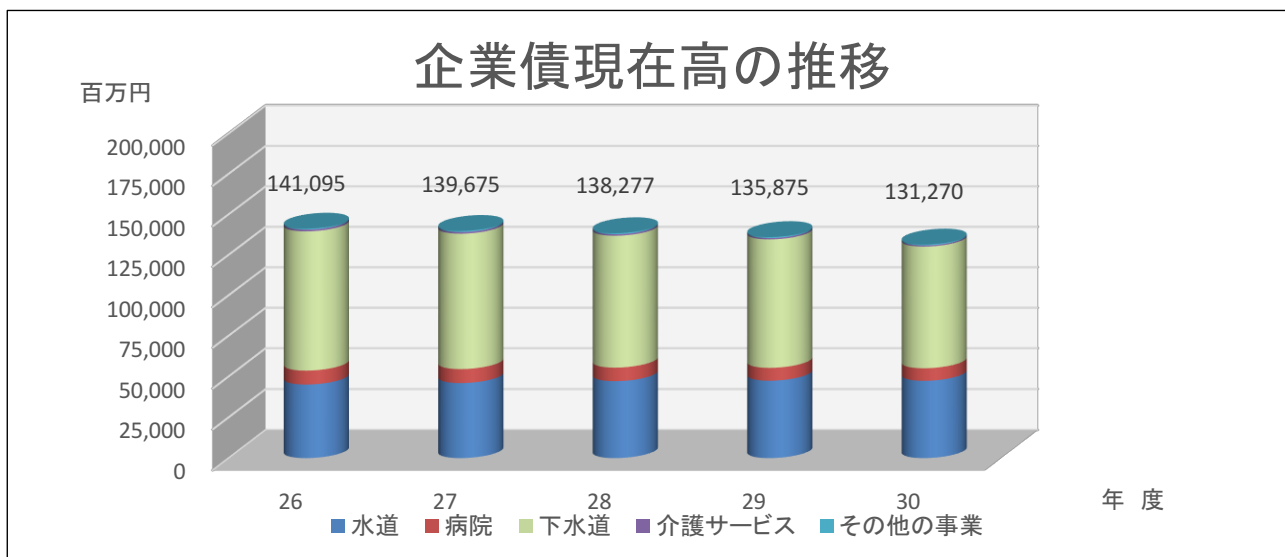
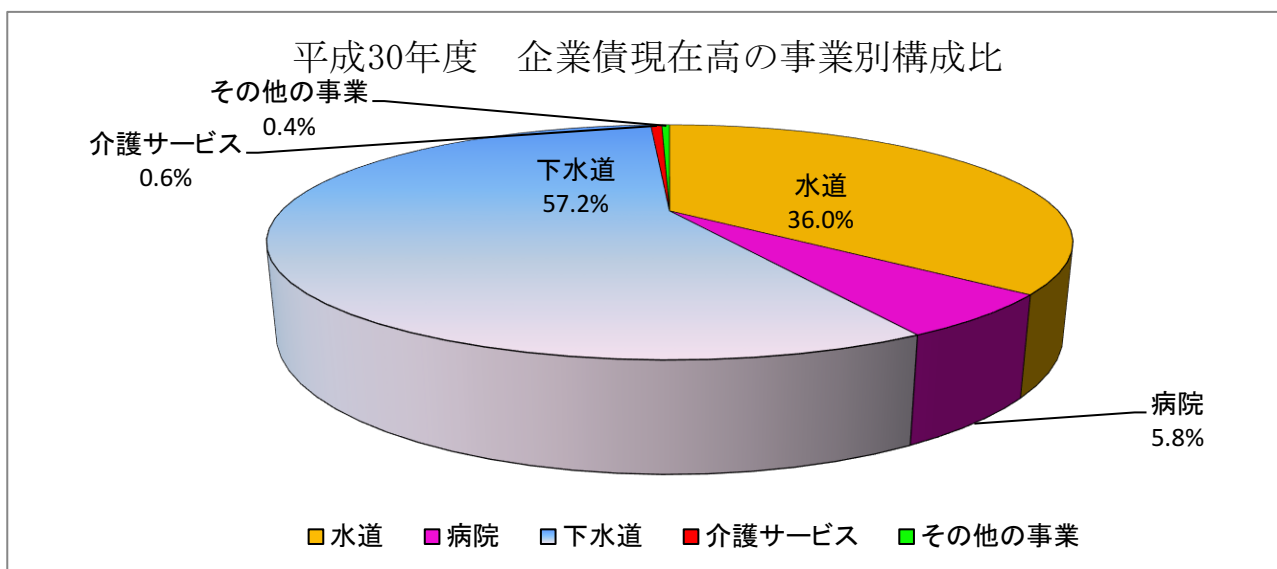
企業債の発行額が多額となっている事業は、下水道事業（750億32百万円、57.2%）で、水道事業（472億93百万円、36.0%）、病院事業（76億57百万円、5.8%）の順となっている。

企業債現在高の状況

(単位：百万円、%)

事業	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
水道	47,293	47,357	△64	△0.1
病院	7,657	7,844	△187	△2.4
下水道	75,032	79,241	△4,209	△5.3
介護サービス	758	855	△97	△11.3
その他の事業	530	578	△48	△8.3
合計	131,270	135,875	△4,605	△3.4

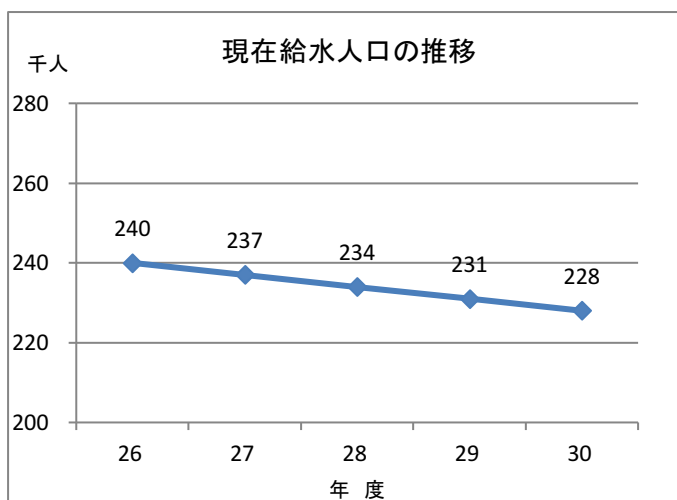
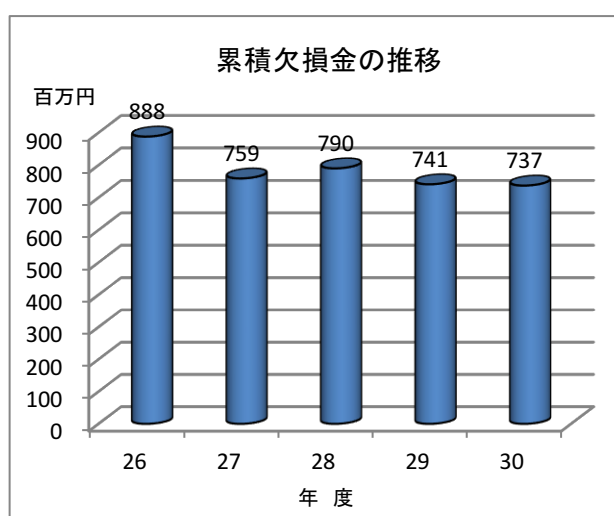
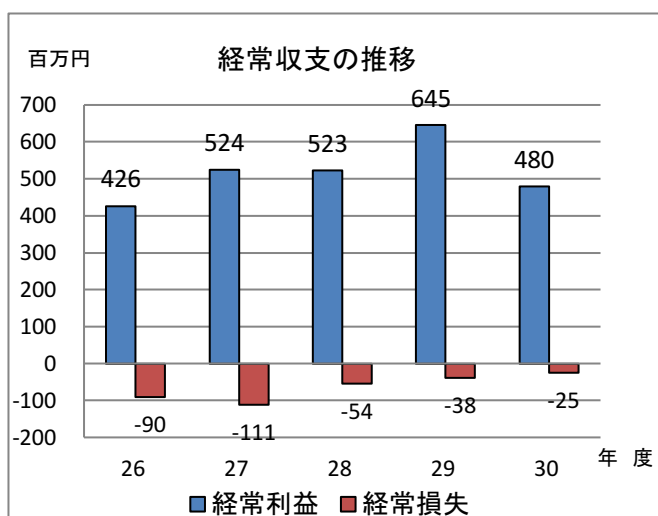
(注) 水道は、上水道事業と簡易水道事業を合計したものである。



8 主な事業別の経営状況

(1) 上水道事業（7事業）及び法適用簡易水道事業（2事業）

- 経常収支の黒字事業は、8事業であり、経常利益は前年度に比べ1億65百万円、25.6%減少している。
赤字事業は、1事業であり、経常損失は前年度に比べ13百万円、34.2%減少している。
全事業を合計した経常収支は、4億55百万円の黒字となっている。
- 累積欠損金は、前年度に比べ4百万円、0.5%減少し、7億37百万円となっている。
- 不良債務、実質赤字の事業及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定することとなった資金不足額が発生している会計はない。



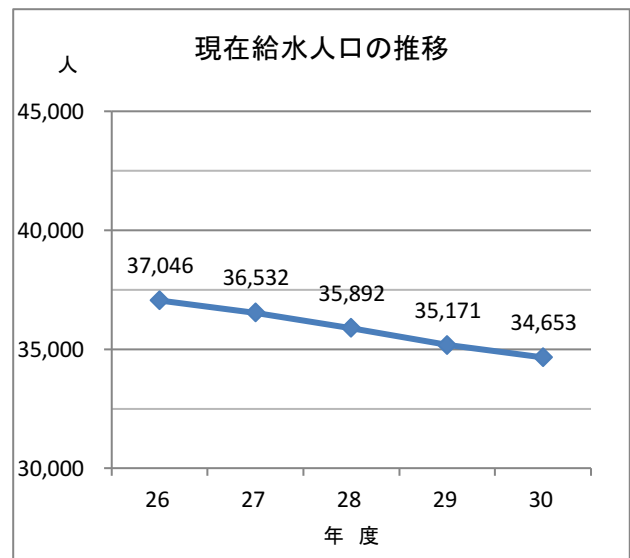
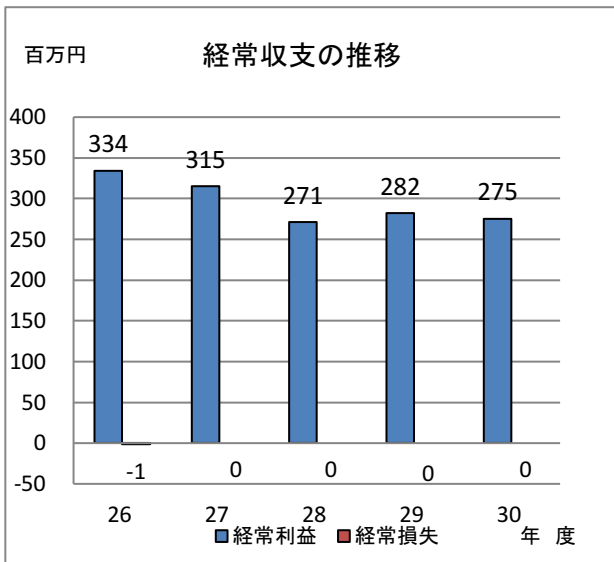
《業務の概要》

配水能力 159,491 m³/日、導送配水管 2,922km を有し、年間 32,826 千m³の配水を行っており、配水量は前年度（32,943 千m³）に比べ 117 千m³（0.4%）減少している。

また、現在給水人口（用水供給事業除く）は、前年度に比べ約 3 千人減少し、228 千人となっており、事業実施団体の行政区域内人口（243 千人）に対する普及率は、93.9%に達している。

(2) 法非適用簡易水道事業 (12 事業)

- 経常収支の黒字事業は、11 事業であり前年度と同数となっている。経常利益は前年度に比べ 7 百万円、2.5%減少している。
全事業を合計した経常収支は、2 億 75 百万円の黒字となっている。
- 不良債務、実質赤字の事業及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定することとなった資金不足額が発生している会計はない。



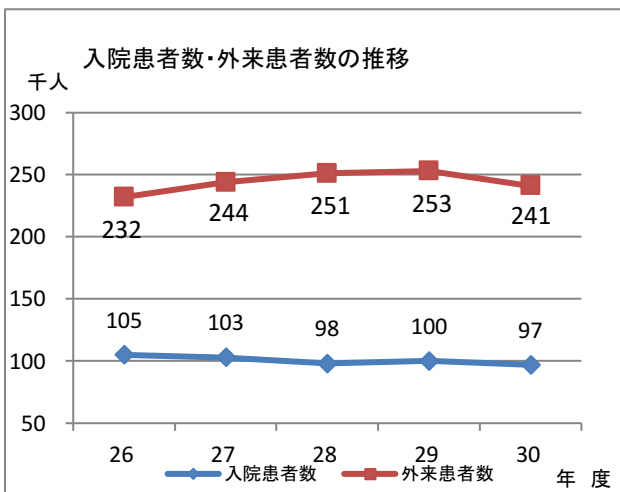
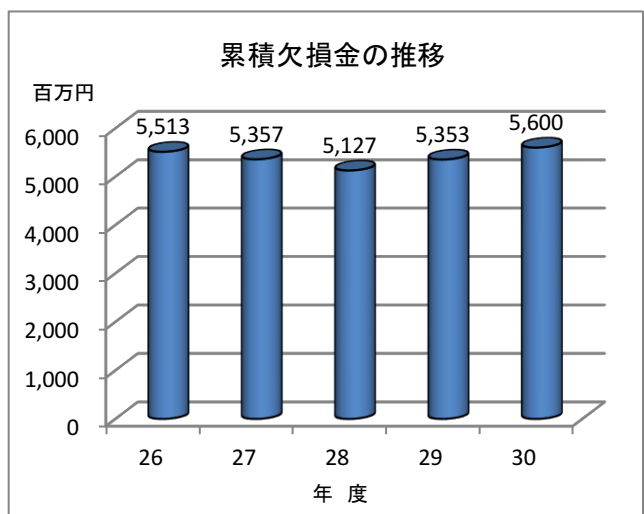
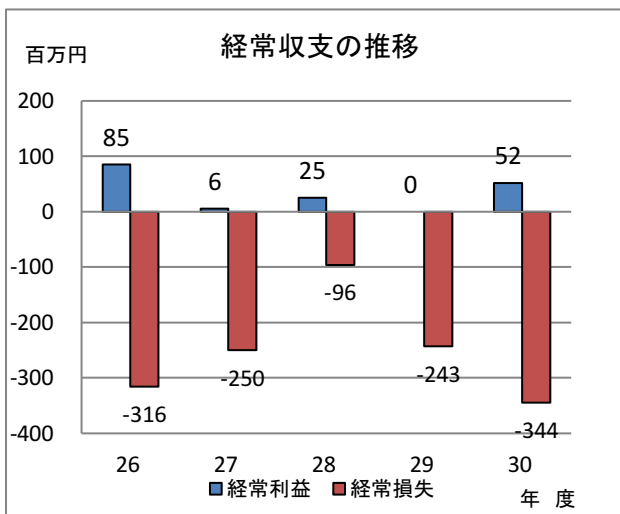
《業務の概要》

配水能力 32,979 m³/日、導送配水管 1,541km を有し、年間 6,371 千 m³ の配水を行っており、配水量は前年度 (6,339 千 m³) に比べ 32 千 m³ (0.5%) 増加している。

また、現在給水人口は、34,653 人であり、前年度 (35,171 人) に比べ 518 人減少している。

(3) 病院事業 (7 事業)

- 経常収支の黒字事業は、3 事業であり、経常利益は前年度に比べ 52 百万円、増加している。赤字事業は、4 事業であり、経常損失は 1 億 1 百万円、41.6%増加している。全事業を合計した経常収支は、2 億 93 百万円の赤字となっており 49 百万円、20.2%増加している。
- 累積欠損金は、前年度に比べ 2 億 47 百万円、4.6%増加し、56 億となっている。
- 不良債務・実質赤字は前年度に比べ 13 百万円、減少し、資金不足額が発生している会計はない。



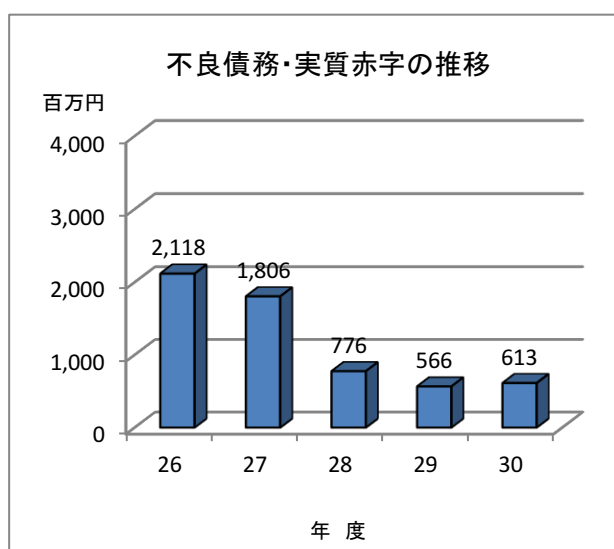
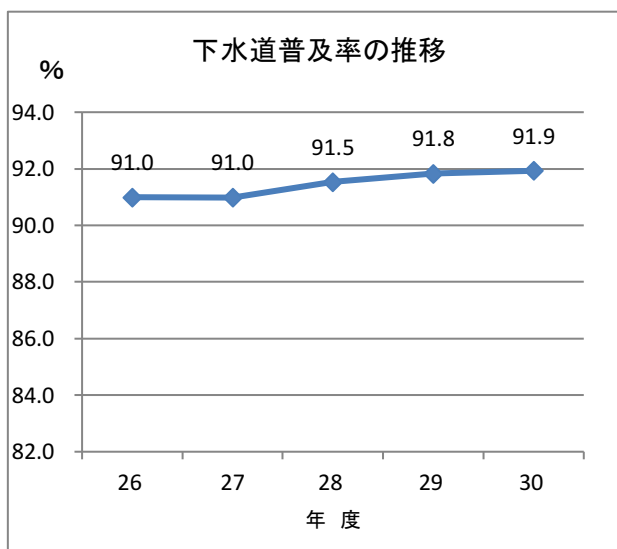
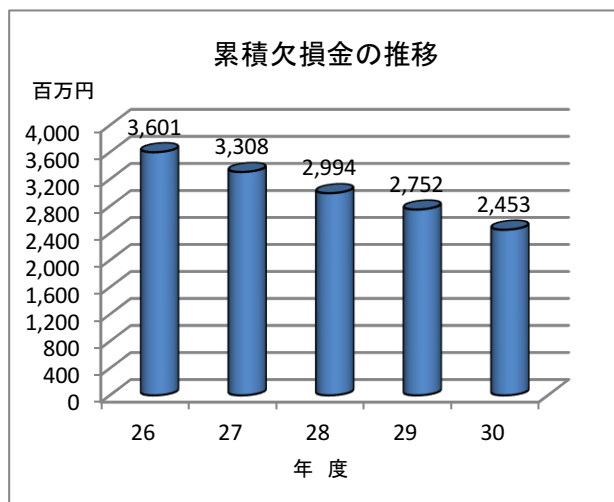
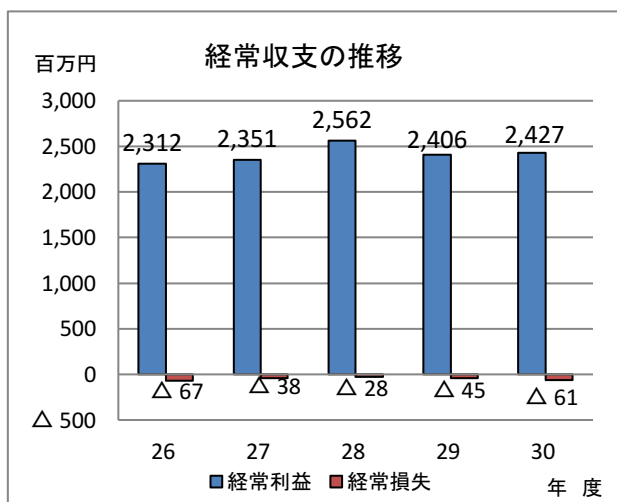
《業務の概要》

病院 7、病床 473 を有し、年間 338 千人（入院 97 千人、外来 241 千人）の患者に対して医療サービスを提供している。

患者数は、前年度（353 千人[入院 100 千人、外来 253 千人]）に比べ 14 千人、4.1%減少している。

(4) 下水道事業 (38 事業)

- 経常収支の黒字事業は、36 事業であり、経常利益は前年度に比べ 21 百万円、0.9%増加している。
赤字事業は、2 事業であり、経常損失は前年度に比べ 16 百万円、35.6%増加となっている。
全事業を合計した経常収支は、23 億 66 百万円の黒字となっている。
- 累積欠損金は、前年度に比べ 2 億 99 百万円、10.9%減少し、24 億 53 百万円となっている。
- 不良債務・実質赤字は、前年度に比べ 47 百万円、8.3%増加し、6 億 13 百万円となっている。
- 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定することとなった資金不足額が発生している会計はない。



《業務の概要》

処理能力 160,497 m³/日、管渠 2,706km を有し、年間 38,452 千 m³ の下水処理を行っている。
処理水量は、前年度 (38,473 千 m³) に比べ 21 千 m³、0.1%減少している。
また、下水道普及率は前年度 (91.8%) から 0.1%増加し、91.9%となっている。

(5) 宅地造成事業 (3 事業)

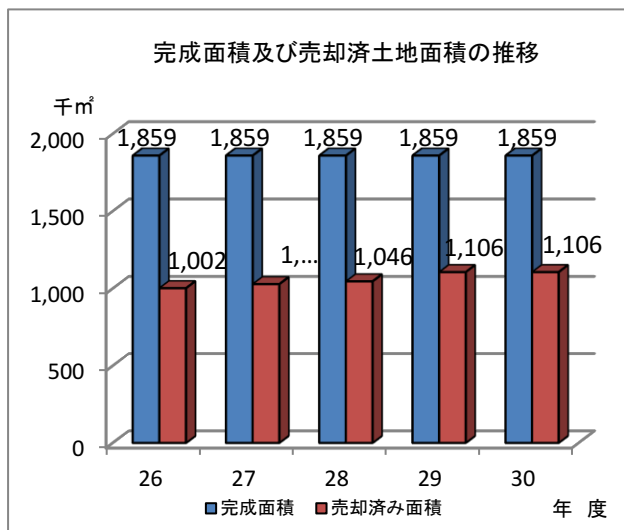
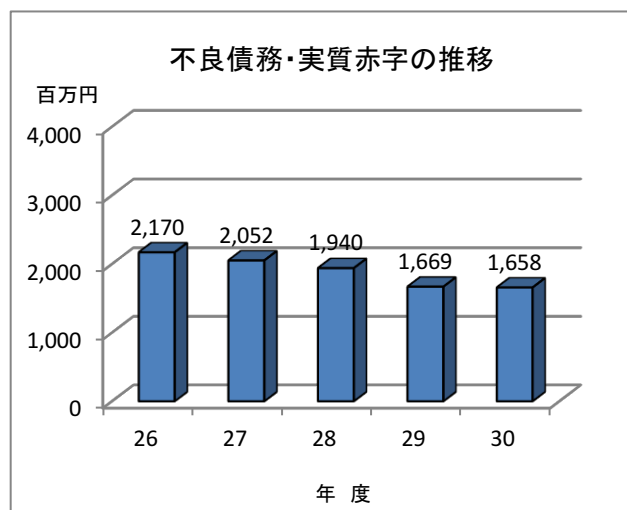
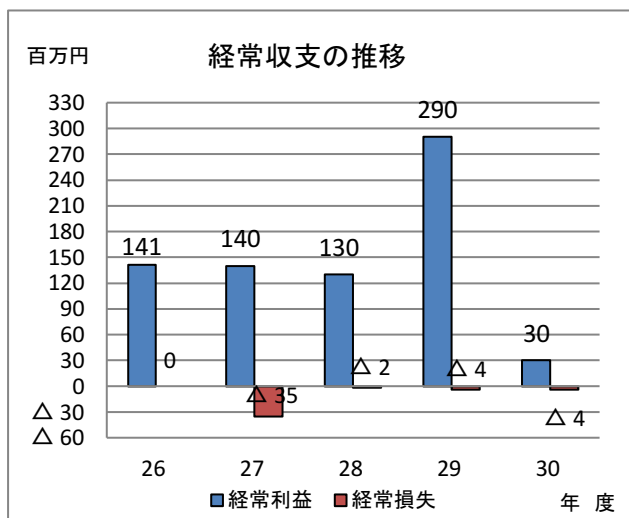
○ 経常収支の黒字事業は、2 事業であり経常利益は前年度に比べ 2 億 60 百万円、89.7%減少している。

全事業を合計した経常収支は、26 百万円の黒字となっている。

○ 不良債務・実質赤字は、前年度に比べ、11 百万円、0.7%減少し、16 億 58 百万円となっている。

○ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定することとなった資金不足額が発生している会計は、1 会計で、額は 34 百万円、比率は 14.0%となっている。

※経営健全化基準である資金不足比率は 20%以下。



《業務の概要》

土地造成計画の総面積は 1,975 千㎡であり、そのうち 1,859 千㎡が完成している。

完成面積は、前年度 (1,859 千㎡) に比べ変化はない。

また、今年度は売却できていないため、前年と変わらず非売却面積を除いた完成面積 1,377 千㎡ (土地区画整理事業除く) のうち、1,106 千㎡ (80.4%) が売却済みとなっている。

地方公営企業の収支の状況

(単位:千円)

事業名	区分	経常利益		経常損失		経常収支 (収支差引)		
		事業数		事業数		事業数		
上水道事業及び 法適用簡易水道事業	30年度	8	480,182	1	24,664	9	455,518	
	29年度	8	644,961	1	38,280	9	606,681	
	増減	0	△ 164,779	0	△ 13,616	0	△ 151,163	
法非適用 簡易水道事業	30年度	11	275,197	1	11	12	275,186	
	29年度	11	281,948	1	20	12	281,928	
	増減	0	△ 6,751	0	△ 9	0	△ 6,742	
病院事業	30年度	3	51,555	4	344,475	7	△ 292,920	
	29年度	1	0	6	242,586	7	△ 242,586	
	増減	2	51,555	△ 2	101,889	0	△ 50,334	
下水 道 事 業	公共・特環	30年度	21	2,238,399	2	61,139	23	2,177,260
		29年度	22	2,192,188	1	45,444	23	2,146,744
		増減	△ 1	46,211	1	15,695	0	30,516
	農業集落排水	30年度	4	102,447	0	0	4	102,447
		29年度	5	124,575	0	0	5	124,575
		増減	△ 1	△ 22,128	0	0	△ 1	△ 22,128
	漁業集落排水	30年度	3	29,292	0	0	3	29,292
		29年度	3	31,282	0	0	3	31,282
		増減	0	△ 1,990	0	0	0	△ 1,990
	個別排水	30年度	8	56,742	0	0	8	56,742
		29年度	8	58,166	0	0	8	58,166
		増減	0	△ 1,424	0	0	0	△ 1,424
	計	30年度	36	2,426,880	2	61,139	38	2,365,741
		29年度	38	2,406,211	1	45,444	39	2,360,767
		増減	△ 2	20,669	1	15,695	△ 1	4,974
港湾整備事業	30年度	2	69,348	0	0	2	69,348	
	29年度	2	64,051	0	0	2	64,051	
	増減	0	5,297	0	0	0	5,297	
市場事業	30年度	1	0	0	0	1	0	
	29年度	1	0	0	0	1	0	
	増減	0	0	0	0	0	0	
宅 地 造 成 事 業	臨海土地造成	30年度	2	30,191	0	0	2	30,191
		29年度	2	290,431	0	0	2	290,431
		増減	0	△ 260,240	0	0	0	△ 260,240
	その他造成	30年度	0	0	1	4,025	1	△ 4,025
		29年度	0	0	1	3,599	1	△ 3,599
		増減	0	0	0	426	0	△ 426
計	30年度	2	30,191	1	4,025	3	26,166	
	29年度	2	290,431	1	3,599	3	286,832	
	増減	0	△ 260,240	0	426	0	△ 260,666	
介護サービス事業	30年度	9	25,653	1	16,242	10	9,411	
	29年度	8	15,129	2	35,306	10	△ 20,177	
	増減	1	10,524	△ 1	△ 19,064	0	29,588	
合 計	30年度	72	3,359,006	10	450,556	82	2,908,450	
	29年度	71	3,702,731	12	365,235	83	3,337,496	
	増減	1	△ 343,725	△ 2	85,321	△ 1	△ 429,046	

地方公営企業の累積欠損金等の状況

(単位:千円)

事業名	区分	累積欠損金		不良債務 実質赤字		
		事業数	事業数			
上水道事業及び 法適用簡易水道事業	30年度	2	736,579	0		
	29年度	2	741,215	0		
	増減	0	△ 4,636	0		
法非適用 簡易水道事業	30年度			0		
	29年度			0		
	増減			0		
病院事業	30年度	4	5,599,868	0		
	29年度	5	5,353,408	1		
	増減	△ 1	246,460	△ 1		
下水道事業	公共・特環	30年度	2,453,323	2	613,199	
		29年度	2,751,787	2	566,037	
		増減	0	△ 298,464	0	47,162
	農業集落排水	30年度			0	0
		29年度			0	0
		増減			0	0
	漁業集落排水	30年度			0	0
		29年度			0	0
		増減			0	0
	個別排水	30年度			0	0
		29年度			0	0
		増減			0	0
計	30年度	2	2,453,323	2	613,199	
	29年度	2	2,751,787	2	566,037	
	増減	0	△ 298,464	0	47,162	
港湾整備事業	30年度			1	7,504	
	29年度			0	0	
	増減			1	7,504	
市場事業	30年度			0	0	
	29年度			0	0	
	増減			0	0	
宅地造成事業	臨海土地造成	30年度		1	1,403,874	
		29年度		1	1,419,051	
		増減		0	△ 15,177	
	その他造成	30年度			1	254,427
		29年度			1	250,402
		増減			0	4,025
計	30年度			2	1,658,301	
	29年度			2	1,669,453	
	増減			0	△ 11,152	
介護サービス事業	30年度			0	0	
	29年度			1	9,650	
	増減			△ 1	△ 9,650	
合計	30年度	8	8,789,770	5	2,279,004	
	29年度	9	8,846,410	6	2,258,139	
	増減	△ 1	△ 56,640	△ 1	20,865	